今後のビジネス展開など探る

「建設業と地域の元気回復助成事業」

地域建設業と異業種の連携による地域活性化の取組みを支援する国土交通省の「建設業と地域の元気回復助成事業」の東北ブロックの中間報告会が17日、仙台市で開かれた。青森県からは21年度第1次採択の3件、第2次採択1件の計4件の取組みが報告された。（2面に本記）

4件とも事業管理者は県建設業協会で、事業名は▽水産業の事例＝海の森再生による漁場・地球環境創造事業（漁場・地球環境再生協議会）、▽林業の事例＝地域資源を活用したエネルギー事業への展開（青森県建設業地域メタノール利活用推進協議会）、▽観光の事例＝グリーンニューディール・つがる～循環型地域観光〝津軽ing（つがりんぐ）〟による地場産業の生業づくり～（「グリーンニューディール・つがる」事業協議会）、▽農業の事例＝青森県産の安全な薬草栽培による新産業創造プロジェクト（「青森薬箱プロジェクト」推進協議会）－の4件。同協会の佐藤幸道参与の話や資料をもとに、各事業の特色や取組み状況を取りまとめて紹介する。

◇　◇

〔林業の事例〕▼①地域資源を活用したエネルギー事業への展開＝②青森県建設業地域メタノール利活用推進協議会（県建設業協会、県県土整備部、三八地方森林組合、㈲平葭建設、㈱三上建設、丸朋堀川建設㈱）③公共工事の減少で厳しい環境にある建設業および間伐材等の利活用が課題となっている林業の活性化が必要④エネルギー資源の少ない我が国において、注目されつつあるバイオマスエネルギーに着目し、森林組合と協働でエネルギー産業への参入について検討。検討内容(1)木質バイオマスの資源量の把握(2)効率的な木質バイオマスの乾燥および集積方法の検討(3)バイオメタノールの試験製造(4)バイオマスメタノール化プラントの検討(5)製造されたメタノールの活用試験⑤原料となる木材の量は確保できることが確認できたが、現在森林内に放置されている林地残材の回収に費用がかかり、原料コストが下がりにくいことが事業化の課題⑥林地残材の活用、林業の活性化、雇用の確保、二酸化炭素削減に貢献⑦従来、地方の建設業が雇用してきた隣接する産業である林業の従事者のスキルを活用でき、かつ隣接産業への負荷を与えないエネルギー産業に参入し展開していく⑧雇用（従事者数）29人（月平均11・6人）・※建設業3社関係者は、バイオメタノールを用いたBDF（バイオディーセル燃料）を作り、それを使ったディーゼル車の走行試験を3月9日に中泊町で行っている。

◇　◇

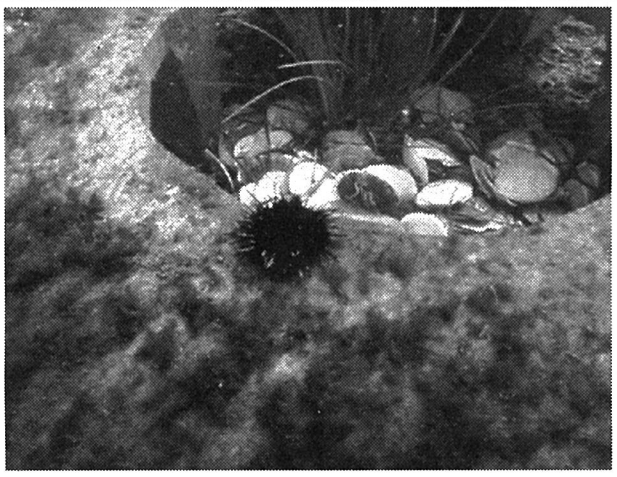
〔農業の事例〕▼①青森県産の安全な薬草栽培による新産業創造プロジェクト＝②『青森薬箱プロジェクト』推進協議会（県建設業協会、県県土整備部、㈲サンショウ、土土舎・花花舎、㈲厚目内農園、試験栽培ワーキング）③建設業が既存農業に取組む場合、農家との競合による事業実施上の問題を抱えていたことから、地域農業と共存できる新しい農業分野への進出が求められた④(1)試験栽培と栽培マニュアルの作成・適地適作に向けた薬草の試験栽培・青森県全域での取組みに向けた薬草の栽培マニュアル作成(2)薬草ビジネスモデルの構築・地元企業との連携による地産地消型の薬草ビジネスモデルの構築・薬草を活用した薬草関連商品の検討⑤収穫までの時間を要する作物の継続的な育成、薬草の産地化（ブランド化）、薬草関連商品の販路拡大⑥薬草栽培技術普及による建設業従事者の雇用、栽培マニュアルによる小規模な建設業者の参入促進、薬草の販売、耕作放棄地などの有効活用、薬草の産地化による観光事業等への波及⑦薬草栽培による収益事業、薬草栽培に向けた土壌改良等の土木建設事業、薬草の加工・販売による6次産業化⑧雇用者（従事者数）11人（月平均8・9人）

※県土整備部では21、22年度の2カ年事業で地元建設業の新分野進出を支援する一環として、漢方薬草の大規模栽培に取組む建設業者のビジネスモデル構築のため調査検討会議を設置、建設業協会員12社を含む15社が参加し農場での研修、栽培計画策定、各社所有地内での試験栽培などに取組んでいる。青森薬箱プロジェクト推進協議会のメンバーには調査検討会議の委員のサンショウなども加わっており、22年度は元気回復助成事業と県の事業双方が連携を取りながら栽培・収穫のデータ収集ほかを進め、漢方薬栽培の適否などを検証することになる。

【栽培ワーキングの様子】

水産資源 動物培養礁設置で アマモの保護・育成など

水産業の事例



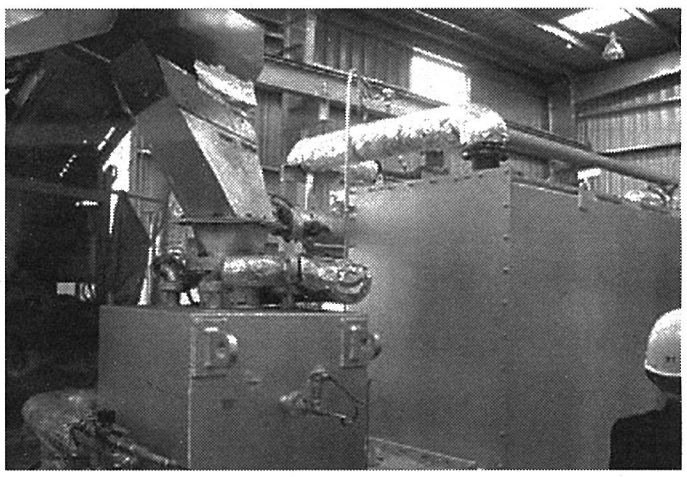
【礁体に生息するウニ】

◇　◇

〔水産業の事例〕▼①海の森再生による漁場・地球環境創造事業＝②漁場・地球環境再生協議会（県建設業協会、県県土整備部、野辺地町漁業協同組合、青森市漁業協同組合、志田建設㈱、㈱大坂組、㈱細川産業）③水産資源動物、地球環境にとって重要な役割を果たしている陸奥湾のアマモ場が、護岸整備・桁曳き操業・環境変化等により急激に減少している。また、一方で漁獲の急増により水産資源枯渇が問題化しており、資源培養効果の高い藻場造成技術の開発が必要とされている④(1)水産資源動物培養礁（人工漁礁）の設置－アマモの保護・育成、陸奥湾の水産基盤整備、建設業の活性化(2)追跡調査と各種分析－水産資源動物やアマモの成育状況、海中の二酸化炭素削減効果の分析⑤礁体を設置するための事業の確保、礁体に移植するアマモ種苗の安定的供給元の確保⑥アマモの窒素・リン吸収による海域環境の浄化、アマモ場造成による海域生態系の多様性の増大、礁体製作や設置のための建設従事者の雇用拡大、ナマコに加えウニ・アワビ等の水産資源漁獲量の増加、乾燥・減塩ナマコなど水産加工生産額の増加⑦水産基盤整備事業の新分野への参画、礁体（コンクリート製品）の生産・販売、アマモ種苗生産・販売⑧雇用者（従事者数）30人（月平均2・8人）

森林組合と協働で バイオマスエネルギー利活用を検討

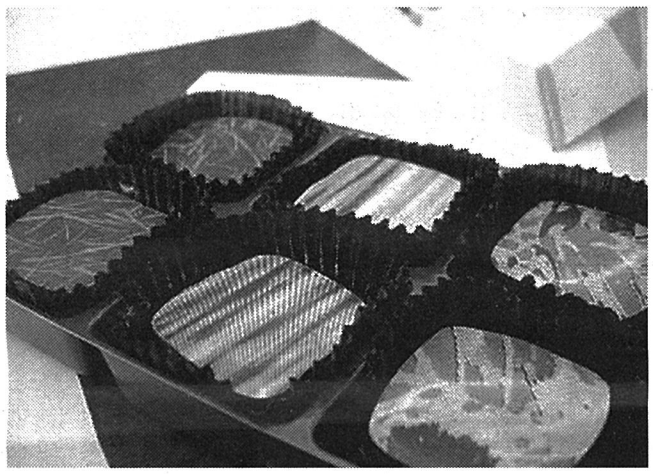
林業の事例



【バイオマスメタノール化プラント】

県事業とも連携し 薬草ビジネスモデル構築検討

農業の事例



【わさびチョコレート】

好評だったわさびチョコ 新分野の商品販売方向性で高評価

観光の事例

◇　◇

〔観光の事例〕▼①グリーンニューディール・つがる～循環型地域観光〝津軽ing（つがりんぐ）〟による地場産業の生業づくり～＝②「グリーンニューディール・つがる」事業協議会（県建設業協会、津軽半島「道の駅」の会、県県土整備部）③2010年12月に迫った東北新幹線全線開業の好機を活かし、道の駅と連携した建設業の観光分野進出を検討④(1)ドライブ観光企画－・建設企業が参入するレンタカー事業を活用した道の駅でのレンタカー及びレンタサイクルの貸出し・ポイントカードの発行（県外客へのインセンティブとして優待ポイントを進呈…1カ月で回収枚数は592枚）(2)新分野商品の販路拡大、販売促進－・スローフードジャパン2009等県内外のイベントへの出店（横浜市、東京都）・新商品開発（わさびチョコレート）試作2作品目を今年のバレンタインデーに合わせて製造・発売し、1週間で約1000個を販売した。わさびは新分野で嶽開発㈱が栽培した岩木山わさびを用いた新商品で、道の駅での限定販売などの差別化の戦略が功を奏したとみられる⑤・建設企業と異業種団体との連携強化、促進・県内全域や全国の道の駅同士による連携の拡大⑥・新分野商品の販路拡→経営改善、雇用拡大・新たな観光コンテンツの開発→交流人口の拡大⑦(1)新分野商品の加工販売の拡充・付加価値付け、通年販売(2)観光企画とタイアップしたソフト事業への参入・体験型の企画展開（農作業体験等）・新たな観光ツールの提供⑧雇用者（従事者数）40人（月平均7人）

本県から4件の事例を報告（概要紹介）